

主要指標の動き 2026年5月15日時点(1週間前=5月8日、3か月前=2月15日、6か月前=2025年11月15日、1年前=5月15日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 25年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 25年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, and various bonds.

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 25年末比. Rows include currencies like Euro, Yen, and various regional indices.

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシグ・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イマジック・マーケット・ボンド・インデックス(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月11日(月)	△	世界	<b>トランプ米大統領、イソの回答は全く受け入れられない</b> イソが10日、戦闘終結に向けた米国の提案についての回答を送ったのに対し、トランプ米大統領は同回答は全く受け入れられないとSNSに投稿した。11日のアジア時間には、欧米の原油先物が時間外取引で上昇した。ただし、前週末の米国でのハイテク株高などを受け、台湾や韓国では株式相場が上昇した。日本では、主要株価指数がマシマシとなったほか、原油高を受けて国債利回りが上昇した。円相場はドル=157円台に下落した。中国では、9日に発表された4月の貿易統計(ドルベース)で、輸出が前年同月比+14.1%、輸入は+25.3%と、ともに市場予想を上回った。また、11日には、4月の消費者物価指数が前年同月比+1.2%、生産者物価指数は+2.8%と、いずれも予想を上回る伸びとなった。堅調な経済指標の発表が好感されたほか、半導体関連株などが買われ、中国本土株式が反発したほか、香港株式も小反発した。
	△	欧米	<b>米国・イソの交渉は難航との見方から、原油先物が続伸</b> 英国では、7日に行なわれた統一地方選挙の結果が9日までにほぼまとまり、右派が保守党が躍進した一方、国政与党・労働党が大敗、最大野党・保守党も議席を大きく減らした。11日には、米国で4月の中古住宅販売件数が前月比+0.2%の年率402万戸と、市場予想を下回った。また、トランプ大統領は、イソとの停戦は生命維持装置に繋がれた状態にあると述べた。欧米の原油先物が続伸したほか、原油高を背景に国債利回りも上昇した。なお、英国では、労働党党首であるスター首相への退陣圧力の強まりも利回りの押し上げ要因となった。株式相場は、欧州ではマシマシだった。米株式市場では、AI(人工知能)・半導体関連株が買われ、相場は上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。外国為替市場ではドルが堅調となった。
12日(火)	△	アジア	<b>日銀の4月の金融政策決定会合では効率的な発言が目立つ</b> 前日の米国市場の流れを受け、アジアでもハイテク株が買われ、日本や台湾の株式相場が上昇したが、韓国株式は相場の過熱感を警戒した売りなどから反落した。また、原油価格の高止まりに加え、4月の日銀・金融政策決定会合の主な意見が公表され、利上げに前向きな効率的な発言が目立ったこともあり、日本の国債利回りが上昇した。中国では、トランプ米大統領の訪中を翌日に控え、様子見ムードが強い中、中国本土・香港株式は反落した。
	×	欧米	<b>消費者物価指数の伸びは市場予想を上回る加速</b> 英国では、スター首相が辞任を改めて否定した。米国では、4月の消費者物価指数が市場予想を上回り、全体で前年同月比+3.8%と、2023年5月以来の高い伸びとなったほか、コアでも+2.8%に加速した。米国とイソの交渉が停滞する中、原油先物が続伸したこともあり、欧米の国債利回りが上昇した。欧州株式は総じて下落した。米国では、業績が景気動向に左右されにくいハイテク銘柄が買われた一方、半導体関連銘柄を中心にハイテク株が売られ、主要3指数はマシマシとなった。外国為替市場ではドルが買われた。
13日(水)	△	アジア	<b>日本の長期金利が上昇</b> 前日の米国で半導体関連株が売られたことを受け、アジアでも同関連株を中心に売りが先行したが、企業決算の発表を手掛かりに個別銘柄が買われた日本や、テック株に押し目買いが入った韓国では、引けでは株式相場が上昇し、日経平均株価などが最高値を更新した。また、前日の欧米長期金利上昇の影響を受けて日本の国債が売られた。中国本土・香港株式は、ハイテク株に押し目買いが入ったことなどから反発した。
	△	米国	<b>卸売物価指数の前年伸び率は2022年12月以来の高水準に</b> 4月の卸売物価指数は市場予想を上回り、全体で前年同月比+6.0%、コアでは+5.2%と、ともに2022年12月以来の高い伸びとなった。インフレ懸念の強まりを背景に国債利回りが上昇する場面もあったが、その後は押し目買いが入り、横ばい圏で引けた。株式市場では、ニューヨーク工業株30種は反落したが、半導体関連株などが買われ、S&P500、ナスダック総合の両指数は反発し、ともに最高値を更新した。また、外国為替市場ではドルが堅調となった。原油(右上に続く)

14日(木)	×	アジア	(左下より続く) 先物は、利益確定売りなどから反落した。なお、上院は、次期FRB(連邦準備制度理事会)議長に指名されているワシントン氏の人事案を承認した。 <b>日本の新発10年国債利回り、1997年5月以来の高水準に</b> 日本では、日銀の増資議案委員が講演で、景気下振れの兆しが明確にならなければ、できるだけ早期の利上げが望ましいとの見解を示した。前日の米長期金利上昇の影響もあり、国債が売られ、新発10年債利回りは一時2.635%と、1997年5月以来の高水準となった。株式市場では、前日の米国での半導体関連株の上昇を受け、AI・半導体関連株が買われる場面もあった。しかし、電線大手が示した今期の業績見通しが最終減益と、市場予想を大きく下回り、同社株を中心に利益確定売りが広がったほか、長期金利の上昇が意識されたことなどもあり、相場は引けでは反落した。一方、台湾や韓国では、テック株をけん引役に株式相場が上昇した。中国本土株式は、米中首脳会談の結果を見極めたいとのムードが広がる中、利益確定売りなどから反落したが、香港株式は小幅ながら続伸した。外国為替市場では、人民元が買われ、対ドルで2023年2月以来の高値をつけた。なお、米中首脳会談で中国の習国家主席は、台湾問題で対応を誤れば、米中の衝突に発展する可能性があるなどと警告した。また、米初任ハリスの声明では、主な会談内容として、米企業による中国市場へのアクセス拡大、中国による米国産のIT部品および農作物の購入拡大、イソ情勢などが挙げられたにとどまり、台湾に関する言及はなかった。
	○	欧米	<b>米小売売上高、景気の底堅さを示唆</b> 英国では、スター首相に与党・労働党の党首交代を求め、保健相が辞任を表明した。米国では、4月の小売売上高が、全体、コアとも前月比+0.5%と、前月から伸びが鈍化したものの、ガソリン価格が急騰する中でも消費が底堅いことを示唆した。欧州では、原油先物が比較的安定した推移となったことなどから、国債利回りが低下した。株式市場では、半導体関連などのテック株が買われたほか、英国の1-3月期GDP速報値が前四半期を上回る伸びとなったことなどから、相場が続伸した。米国では、景気の底堅さを示す経済指標の発表を受け、国債利回りが上昇した。株式相場は、ハイテク株を中心に上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は158円台に下落した。
15日(金)	×	日本	<b>長期金利の上昇が続き、半導体関連株が売られる</b> 政府が、電気・ガス料金などへの補助を念頭に、2026年度補正予算案を編成する方向で検討していると報じられた。財政拡張への警戒感などを背景に国債利回りが上昇し、一時、新発10年債で2.730%と、1997年5月以来の高水準となったほか、同5年債、30年債では過去最高となった。株式市場では、前日の米国での流れを受けて半導体関連株が買われる場面もあった。しかし、長期金利の上昇が進むと、半導体関連株が利益確定売りに押されて大幅安となったことなどから、相場は引けでは続落した。また、アジアの株式相場も総じて下落した。
	×	米国	<b>原油高や長期金利上昇への警戒感が広がる</b> トランプ大統領は14日、イソ問題でこれ以上我慢するつもりはないと述べた。15日には、中国の習主席とトランプ海峽の開放で合意したものの、イソへの働きかけを同氏に要請しなかったと述べた。一方、イソの外相は米国への不信任を表明した。欧米の原油先物が上昇した。また、5月のユーロ圏製造業景気指数は前月比+8.6ポイントの19.6と、2022年4月以来の高水準となった。4月の鉱工業生産も前月比+0.7%と、2025年2月以来の高い伸びだった。欧米の国債利回りが上昇し、10年債では一時、ドル建てで2011年5月以来、英国で2008年以来、米国で2025年5月以来の高水準となった。株式相場は、原油高や長期金利の上昇への警戒感などを背景に反落した。米国では特に、AI・半導体関連株の下げが目立った。外国為替市場では、ドルが買われた。欧米の長期金利やドルの上昇などを受け、金先物は売られた。

今週の主な注目点

中国の4月の主要指標(18日)、日本の1-3月期のGDP速報(19日)および4月の消費者物価指数(22日)、1-4月のPMI(購買担当者指数)速報(21日)が発表される。米国では、4月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨の公表および半導体大手の決算発表(20日)、5月のフィラデルフィア連銀景気指数および4月の住宅着工件数(21日)の発表、FRB高官らの講演等が予定されている。また、G7(主要7カ国)財務相・中央銀行総裁会議が18・19日に開催される。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。